



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 昭和化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 健藏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 濱渦 裕彦 TEL 03-5575-6300
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,113	△0.0	559	△11.9	741	△4.4	490	6.2
29年3月期	8,114	3.0	635	63.1	775	38.7	462	△17.5

(注) 包括利益 30年3月期 707百万円 (19.6%) 29年3月期 591百万円 (61.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.34	-	10.7	6.5	6.9
29年3月期	43.78	-	11.6	7.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 82百万円 29年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,699	4,944	42.2	466.20
29年3月期	11,127	4,269	38.3	402.80

(参考) 自己資本 30年3月期 4,937百万円 29年3月期 4,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	755	△217	△329	1,584
29年3月期	889	△378	△368	1,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	-	-	3.00	3.00	32	6.9	0.8
30年3月期	-	-	-	5.00	5.00	54	10.8	1.2
31年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00		13.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	0.5	270	△16.7	330	△10.6	220	△11.2	20.77
通期	8,150	0.4	500	△10.7	600	△19.1	400	△18.5	37.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	11,979,000株	29年3月期	11,979,000株
30年3月期	1,387,874株	29年3月期	1,387,874株
30年3月期	10,591,126株	29年3月期	10,558,016株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)における我が国経済は、輸出の持ち直しや堅調な雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策など、海外の政治動向や地政学的リスクが経済の下押し圧力となる可能性もあり、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開するとともに、組織の活性化、業務の効率化及び長期的な固定費の削減を目的として、44年ぶりとなる本社事務所の移転を行うなど、各種構造改革に取り組みました。

その結果、売上高は81億13百万円(前期比0.0%減)となりました。利益面では、全社規模でのコスト削減策を実施するなど、各種施策を推進しましたが、本社事務所移転等に伴い発生した各種構造改革費用の計上などにより、経常利益は7億41百万円(同4.4%減)となりました。また、前年度に実施した当社研究分析センター移設に伴って発生した「有形固定資産除却損」が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4億90百万円(同6.2%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成繊維・酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、国内市場での清涼飲料向け製品及びゴミ焼却場向け製品の売上が減少したものの、海外市場での売上が増加しました。この結果、売上高は45億94百万円と前年同期比48百万円(同1.1%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の56.6%を占めております。

建材・充填材

当該商品は、主に住宅用建材や土木資材、シリコンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、国内市場での土木資材向け製品及び国内・海外市場での各種充填材の売上が増加したものの、国内市場での住宅用建材向け製品の売上が減少しました。この結果、売上高は15億46百万円と前年同期比23百万円(同1.5%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の19.1%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、プール用塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は12億93百万円と前年同期比7百万円(同0.6%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の15.9%を占めております。

その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器などの生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、浴室関連機器の売上が増加したものの、各種化学品の売上が減少しました。この結果、売上高は6億79百万円と前年同期比32百万円(同4.5%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の8.4%を占めております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加し、116億99百万円となりました。主な増加は、現金及び預金1億75百万円、投資有価証券3億77百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、67億55百万円となりました。主な増加は、短期借入金1億48百万円であり、主な減少は、長期借入金2億42百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加し、49億44百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益4億90百万円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.3%から42.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項目	前期 28年4月1日～29年3月31日	当期 29年4月1日～30年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	889	755	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378	△217	160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368	△329	38
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△2	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	154	205	51
現金及び現金同等物の期首残高	1,215	1,378	163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—	△9
現金及び現金同等物の期末残高	1,378	1,584	205

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億5百万円増加し、15億84百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億55百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益6億90百万円、減価償却費2億82百万円に対し、法人税等の支払額2億28百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億17百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億89百万円、敷金及び保証金の差入による支出42百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億29百万円となりました。

これは、主に、社債の発行による収入1億96百万円、短期借入金の純増減額の増加1億48百万円、長期借入金の借入による収入1億円に対し、長期借入金の返済による支出4億2百万円、社債の償還による支出3億20百万円、配当金の支払額31百万円があったことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	26年3月期 (25/4～26/3)	27年3月期 (26/4～27/3)	28年3月期 (27/4～28/3)	29年3月期 (28/4～29/3)	30年3月期 (29/4～30/3)
自己資本比率 (%)	29.1	30.6	34.5	38.3	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	34.1	36.9	35.4	40.8
債務償還年数 (年)	9.9	8.7	7.6	4.8	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	8.7	10.1	16.1	17.8

(注) 自己資本比率	:	(自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率	:	(株式時価総額) ÷ (総資産)
債務償還年数	:	(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の“利息の支払額”を使用しております。
4. 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の日本経済は、雇用・所得環境の改善などにより、引き続き緩やかに回復することが見込まれるものの、海外の政治動向が経済や金融資本市場に与える影響など、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは経営理念として掲げている「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを実現するべく、拡販活動の積極展開、新規事業育成、全社規模でのコスト削減策などの各種施策を進めていく所存であります。

なお、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高81億50百万円(前期比0.4%増)、営業利益5億円(同10.7%減)、経常利益6億円(同19.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億円(同18.5%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的にを行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき5円とさせていただく予定であります。次期の配当金につきましては、平成31年3月期の連結業績予想及び今後の資金需要、財務体質などを総合的に勘案し、5円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえ、適切な対応を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,530	1,945,632
受取手形及び売掛金	2,363,606	2,532,994
商品及び製品	227,880	222,644
仕掛品	454,361	436,456
原材料及び貯蔵品	105,429	108,087
繰延税金資産	33,424	36,319
その他	99,599	47,963
貸倒引当金	△4,018	△6,062
流動資産合計	5,050,813	5,324,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,686,605	2,682,338
減価償却累計額	△1,717,965	△1,748,275
建物及び構築物 (純額)	968,639	934,063
機械装置及び運搬具	4,369,014	4,421,398
減価償却累計額	△3,643,210	△3,765,630
機械装置及び運搬具 (純額)	725,804	655,767
土地	706,761	665,309
原料用地	642,792	663,583
減価償却累計額	△158,589	△168,910
原料用地 (純額)	484,203	494,673
リース資産	337,527	328,339
減価償却累計額	△238,723	△266,255
リース資産 (純額)	98,804	62,083
建設仮勘定	21,074	84,116
その他	101,551	105,491
減価償却累計額	△73,141	△71,735
その他 (純額)	28,409	33,755
有形固定資産合計	3,033,698	2,929,769
無形固定資産		
リース資産	15,642	10,147
その他	15,242	43,786
無形固定資産合計	30,884	53,933
投資その他の資産		
投資有価証券	2,444,079	2,821,692
長期貸付金	70,680	68,930
繰延税金資産	111,333	19,092
その他	497,085	586,062
貸倒引当金	△111,138	△103,668
投資その他の資産合計	3,012,040	3,392,109
固定資産合計	6,076,623	6,375,812
資産合計	11,127,437	11,699,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,178	1,038,822
短期借入金	2,049,899	2,198,801
1年内償還予定の社債	300,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	397,486	337,356
リース債務	21,799	19,600
未払法人税等	174,108	146,158
賞与引当金	42,615	44,682
その他	298,431	432,592
流動負債合計	4,205,518	4,478,014
固定負債		
社債	580,000	500,000
長期借入金	940,310	697,954
リース債務	58,403	39,679
繰延税金負債	120,035	90,620
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	830,734	827,158
その他	103,766	102,577
固定負債合計	2,652,247	2,276,987
負債合計	6,857,766	6,755,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	571,209	571,209
利益剰余金	2,921,387	3,380,542
自己株式	△421,682	△421,682
株主資本合計	3,669,864	4,129,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556,588	756,643
土地再評価差額金	△11,242	△11,240
為替換算調整勘定	50,924	63,198
その他の包括利益累計額合計	596,270	808,601
非支配株主持分	3,536	7,226
純資産合計	4,269,670	4,944,847
負債純資産合計	11,127,437	11,699,848

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,114,374	8,113,531
売上原価	5,388,631	5,363,356
売上総利益	2,725,743	2,750,174
販売費及び一般管理費		
発送費	834,111	835,732
給料及び手当	378,991	385,049
賞与引当金繰入額	23,243	24,972
退職給付費用	33,387	43,217
役員退職慰労引当金繰入額	61	—
貸倒引当金繰入額	△37	1,967
減価償却費	24,701	28,620
その他	795,614	870,891
販売費及び一般管理費合計	2,090,073	2,190,450
営業利益	635,669	559,724
営業外収益		
受取利息	820	684
受取配当金	32,313	34,426
固定資産賃貸料	42,585	55,852
持分法による投資利益	64,802	82,441
売電収入	26,612	28,576
補助金収入	15,534	56,754
その他	68,923	26,935
営業外収益合計	251,591	285,671
営業外費用		
支払利息	55,467	44,493
売電費用	19,702	19,727
補助金費用	9,410	5,267
その他	26,937	34,667
営業外費用合計	111,517	104,155
経常利益	775,744	741,240
特別利益		
有形固定資産売却益	1,938	602
投資有価証券売却益	—	27,288
特別利益合計	1,938	27,891
特別損失		
災害による損失	4,200	—
減損損失	—	28,333
固定資産除却損	97,117	6,550
事務所移転費用	—	16,220
事業所閉鎖損	—	17,366
投資有価証券売却損	0	0
会員権評価損	—	10,616
特別損失合計	101,318	79,087
税金等調整前当期純利益	676,364	690,044
法人税、住民税及び事業税	214,771	230,201
法人税等調整額	△313	△34,847
法人税等合計	214,458	195,353
当期純利益	461,905	494,690
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△290	3,846
親会社株主に帰属する当期純利益	462,196	490,844

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	461,905	494,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,264	200,797
為替換算調整勘定	11,774	△2,128
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,932	13,690
その他の包括利益合計	129,105	212,359
包括利益	591,011	707,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591,315	703,175
非支配株主に係る包括利益	△304	3,874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	629,650	2,490,620	△490,603	3,228,617
当期変動額					
剰余金の配当			△30,567		△30,567
親会社株主に帰属する当期純利益			462,196		462,196
連結範囲の変動			△861		△861
自己株式の取得				△417	△417
連結子会社所有の親会社株式の処分		△32,145		183,022	150,876
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△26,295		△113,683	△139,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△58,441	430,767	68,921	441,247
当期末残高	598,950	571,209	2,921,387	△421,682	3,669,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	403,093	△11,242	75,299	467,150	20,006	3,715,774
当期変動額						
剰余金の配当						△30,567
親会社株主に帰属する当期純利益						462,196
連結範囲の変動						△861
自己株式の取得						△417
連結子会社所有の親会社株式の処分						150,876
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△139,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,494	—	△24,374	129,119	△16,470	112,649
当期変動額合計	153,494	—	△24,374	129,119	△16,470	553,896
当期末残高	556,588	△11,242	50,924	596,270	3,536	4,269,670

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	571,209	2,921,387	△421,682	3,669,864
当期変動額					
剰余金の配当			△31,689		△31,689
親会社株主に帰属する当期純利益			490,844		490,844
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	459,155	—	459,155
当期末残高	598,950	571,209	3,380,542	△421,682	4,129,019

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	556,588	△11,242	50,924	596,270	3,536	4,269,670
当期変動額						
剰余金の配当						△31,689
親会社株主に帰属する当期純利益						490,844
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	200,055	1	12,274	212,331	3,689	216,021
当期変動額合計	200,055	1	12,274	212,331	3,689	675,176
当期末残高	756,643	△11,240	63,198	808,601	7,226	4,944,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	676,364	690,044
減価償却費	343,768	282,200
のれん償却額	276	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,511	△5,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,205	2,067
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,289	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,445	△3,575
受取利息及び受取配当金	△33,133	△35,111
支払利息	55,467	44,493
持分法による投資損益 (△は益)	△64,802	△82,441
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,938	△602
固定資産除却損	97,117	6,550
減損損失	—	28,333
移転費用	—	16,220
事業所閉鎖損	—	17,366
会員権評価損	—	10,616
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△27,288
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,833	△169,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60,863	20,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,969	113,514
その他	16,863	91,644
小計	1,023,894	999,700
利息及び配当金の受取額	41,905	44,016
利息の支払額	△55,066	△42,554
移転費用の支払額	—	△16,220
事業所閉鎖損の支払額	—	△300
法人税等の支払額	△121,706	△228,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	889,027	755,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△674,233	△590,500
定期預金の払戻による収入	669,387	621,252
有形固定資産の取得による支出	△208,712	△189,148
有形固定資産の売却による収入	1,999	602
固定資産の除却による支出	△77,435	△2,603
投資有価証券の取得による支出	△11,686	△14,976
投資有価証券の売却による収入	2,228	49,289
貸付けによる支出	△5,000	—
貸付金の回収による収入	1,750	33,750
敷金及び保証金の差入による支出	△690	△42,400
その他	△75,669	△83,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,062	△217,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△81,703	148,902
長期借入れによる収入	309,300	100,000
長期借入金の返済による支出	△704,726	△402,486
社債の発行による収入	492,752	196,531
社債の償還による支出	△310,000	△320,000
リース債務の返済による支出	△21,590	△20,922
自己株式の取得による支出	△417	—
子会社の自己株式の取得による支出	△4,638	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16,320	—
配当金の支払額	△30,567	△31,689
非支配株主への配当金の支払額	△185	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,096	△329,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,774	△2,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,643	205,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,009	1,378,793
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,140	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,378,793	1,584,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

白山工業(株)

日昭(株)

SKK不動産(株)

北京瑞来特貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

オーベクス(株)、白山市長富遠通鉱業有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

a 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

b 原材料及び貯蔵品、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については以下の方法によっております。

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電設備並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

- ②リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支払時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当社は平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息
- ③ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,545,954	1,570,126	1,286,012	712,280	8,114,374

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,594,052	1,546,233	1,293,355	679,889	8,113,531

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	402.80円	466.20円
1株当たり当期純利益金額	43.78円	46.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	462,196	490,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	462,196	490,844
期中平均株式数(千株)	10,558	10,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。